

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 26.6.11 第 186 回国会第 20 号

6 月 11 日（水）、第 20 回の委員会が開かれました。

- 1 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 15 号）  
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 16 号）  
所得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 17 号）  
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とオマーン国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 18 号）
- ・岸田外務大臣、加藤内閣官房副長官、西村内閣府副大臣、三ツ矢外務副大臣、石原外務大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・各件についてそれぞれ採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成－自民、民主、維新、公明、結い、生活 反対－共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 小林 鷹之君（自民）

- ・国境を超えた電子商取引など、企業が支店等のいわゆる恒久的施設を置かずに外国で経済活動を行い、利得を上げるケースがある中、こうしたケースへの課税の在り方について、政府はどのように対応していくつもりなのか。
- ・米国人が外国金融機関の口座を利用して脱税することを防止するため、米国の制定した外国口座コンプライアンス法（FATCA）に基づき、米国人が保有する口座等に関する情報を我が国の金融機関が米国内国歳入庁に提供するための対応は、我が国の金融機関にとり負担となっている。このような状況から、FATCAに基づく対応は、日米間で双務的に行うべきであると考えているが、我が国政府としてはどのように考えているのか。
- ・2013年秋に習近平中国国家主席により提唱されたアジアインフラ投資銀行（AIIB）構想について、設立の意義や狙いに対し、岸田外務大臣はどのように分析しているのか。

## 島田 佳和君（自民）

- ・日・英及び日・スウェーデン両租税条約改正議定書では、利子に対する課税について、免税とするよう改めることにしているが、その意義はどのような点にあるのか。
- ・政府は、アラブ首長国連邦やオマーンと租税条約を締結することにより、我が国と両国との経済・投資交流についてどのような効果があると考えているのか。
- ・我が国経済再興の観点から、我が国企業の海外進出につ

いて外務省が他省庁と連携しながら支援策に取り組む必要があるのではないか。

## 松本 剛明君（民主）

- ・我が国は他の先進国等と比較して租税条約や投資協定の締約国数が少ない上、締結に向けた体制も十分ではないが、これらの条約等の締約国数増加に向け、数量的な目標等を内閣として立てて、着実に実施していく必要があるのではないか。
- ・国連PKOにおける武器の使用について、国際法上は武力の行使と評価されるのか、確認したい。
- ・我が国の海上保安庁のような警察機関が国又は国に準ずる者に対して武器を使用した場合、武力の行使と評価される可能性があり得るのか。特に、公海上において使用した場合はどのように評価され得るのか。

## 辻元 清美君（民主）

- ・我が国の集団的自衛権行使に関し、従来、政府は、憲法第 9 条の下で許容されている自衛権の行使は我が国防衛のための必要最小限度の範囲にとどまるべきものであるところ、集団的自衛権の行使はその範囲を超えるため認められないとの立場をとってきた。この「必要最小限度」の概念について、安倍総理大臣は過去の国会答弁で、量的概念であると述べているが、これは歴代の内閣法制局長官の答弁と矛盾しているのではないか。
- ・集団的自衛権の行使により交戦状態に入るとは、国の交戦権を認めない憲法 9 条に抵触するのではないか。

- ・米国は、米輸送艦による邦人輸送を想定していないと考えられるが、政府はそのことを承知の上で、邦人輸送中の米輸送艦の防護を集団的自衛権行使の事例として挙げているのか

### 村上 政 俊君（維新）

- ・租税条約の新規締結・改正を進め、更なる租税条約のネットワーク拡充を図っていくことが必要だと考えるが、岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・アラブ首長国連邦及びオマーンとの関係強化は、エネルギー安全保障上重要な外交課題であるが、一般の租税条約の締結が、我が国と両国との関係にどのような影響を与えるのか。
- ・スウェーデン及び英国との租税条約改正議定書により、我が国と両国との現行条約に徴収共助に関する規定が設けられた意義について伺いたい。

### 青 柳 陽一郎君（結い）

- ・中国政府が南京事件や慰安婦に関する資料をユネスコの記憶遺産に登録申請したことについて、外務省はどのように対応するのか。
- ・租税条約、投資協定、社会保障協定といった経済条約の締結方針に関しては、それらを有機的に連携させた取組を行うべきではないか。
- ・日朝政府間協議（本年5月26日～28日）で合意した拉致問題の調査に関し、なぜ調査の開始を行う時点で制裁を一部解除するという決定に至ったのか。

### 笠 井 亮君（共産）

- ・T P P交渉における合意の内容については秘密保持協定の適用を受けるのか。
- ・T P P交渉と関連した日米並行交渉について何がどのように議論されているかは国民に対しても明らかにすべきではないか。
- ・米国通商代表部（U S T R）は2014年版外国貿易障壁報告書において我が国に対して電気通信など多分野における関税障壁の撤廃を要求している。米国が現在T P P交渉や日米並行協議で扱われていない電気通信分野においても新たに関税撤廃を求めてくる可能性があるのではないか。

### 玉 城 デニー君（生活）

- ・日・スウェーデン租税条約改正議定書及び日・英租税条約改正議定書において相互協議に係る仲裁手続が導入されたが、その意義を伺いたい。
- ・日・英租税条約改正議定書において恒久的施設に帰属する課税対象利得の明確化が図られているが、これによってどのような影響が見込まれているか。
- ・核軍縮・不拡散の目的を達成するために日米同盟関係においても核軍縮・廃絶協議をする必要があると考えるが、岸田外務大臣の認識を伺いたい。

## 2 中国による西沙諸島をめぐる事態に対し自制を求める決議に関する件

- ・城内実君外5名（自民、民主、維新、公明、結い、生活）から提出された中国による西沙諸島をめぐる事態に対し自制を求める決議案について、提出者青柳陽一郎君（結い）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。  
（賛成—自民、民主、維新、公明、結い、共産、生活）
- ・岸田外務大臣から発言がありました。